

【泉区】令和5年第2回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和5年6月8日 午後4時00分 ～ 午後5時10分
場 所	泉区総合庁舎4階4ABC会議室
出席者	<p>【座長】 麓 理恵 議員</p> <p>【議員：2人】 梶村 充 議員、横山 勇太郎 議員</p> <p>【泉区：30人】 山口 賢 区長</p> <p>市川 一弘 副区長</p> <p>西野 均 福祉保健センター長</p> <p>濃野 誠 福祉保健センター担当部長</p> <p>斎藤 慎太郎 泉土木事務所長</p> <p>和田 誠名 泉消防署長</p> <p>ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和5年度泉区運営方針について</p> <p>2 令和5年度泉区個性ある区づくり推進費の執行計画について</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 泉区内における主な局事業等について</p>

発言の 要 旨	<p>1 令和5年度泉区運営方針について</p> <p>梶村議員：泉区の直近の人口とその増減は。</p> <p>室町区政推進課長：令和5年1月1日現在、151,417人。前年同月比で670人の減となっている。</p> <p>梶村議員：「住むなら泉区」、「住み続けたいまち泉区」と掲げて施策に取り組んでいるが、人口減少の傾向が止まらないように見える。このことについて、区長はどう考えているか。</p> <p>山口区長：前職では都市計画課を所管しており、様々な方からご意見をいただいていた。そういったことを踏まえ、私の考えを述べさせていただく。まず、相鉄線の都心への乗り入れや、来年度の泉ゆめが丘地区土地区画整理事業区域内における大規模集客施設の完成は、非常に大きなチャンスだと考えている。大規模集客施設の完成による周辺の土地利用に対する影響は大きいと考えており、大変期待している。また、当該地区の計画人口は約5,200人を想定しているが、それだけでなく市外</p>
------------	---

からも大規模集客施設に人が来ることで、泉区の良さを知るきっかけになり、今後の人口増につながることも期待している。

今後、この開発を契機にさらに土地利用が進んでいくという考え方もあるが、難しさも感じている。もともとこの地区周辺には「いずみ田園文化都市構想」があったが、地権者の合意形成等、区画整理が進まなかった歴史がある。その後、駅が2駅できたことで、今の区域の中で区画整理が進んできたが、まちづくりには時間を要する。しかし、今回大規模集客施設等ができることで、周辺へ与える影響は少なからずあると思う。そういったタイミングをチャンスとして捉えていきたい。

もう1点難しい問題があり、泉区は区内に区域の40%超の市街化調整区域が広がっているが、そのほとんどが農業振興地域や、農用地区域に指定されている。これらの土地利用を検討するには農地・農業政策と合わせて考えていく必要があり、当然、営農を希望している地権者も多く、どのような街づくりが良いのかはしっかりと議論しなければならない。

現在、用途地域の見直しが実に20数年ぶりに行われているが、今後は概ね10年ごとに継続的に見直しを行うとともに、まちづくりの機運の高まりやその他、様々な動きに合わせ、機動的にも見直しを行う方針になっている。また、第8回の線引き見直しも行われることなどから、良い方向に向かっていくと考えている。

梶村議員：環状4号線沿線は、泉区にとっては貴重な準工業地域。これから先、サプライチェーンが日本に戻ってくることも見込まれる。そうした時に、この地域は非常に貴重だと思うが、エリアの中にはいまだに調整区域に指定されているところが数多くある。現在、都市マスタープランの見直しも行っているが、環状線沿線をはじめ、駅周辺等の土地について調整区域をいま一度検討する必要がある。早急に考えないと、どんどん衰退していってしまうと思う。農用地についても、現状を維持するといっても、完全に活かされている農用地ならいいが、柿や梅を植え、辛うじて農用地を保っている状態の土地も多い。さらに、後継者も減少している。そういった課題について、しっかりと農業関係者と話し合ってもらいたいと思う。局だけでなく、ぜひ区が中心になって取り組んでほしいと要望する。

2 令和5年度泉区個性ある区づくり推進費の執行計画について

梶村議員：先日の西林寺の火災の原因は何か。

和田泉消防署長：火災の翌日に、県警と合同で原因調査を実施した。様々な可能性をあたってみたが、現在までに明確な原因が特定できていない。現状では原因不明。

梶村議員：歴史ある建物なので心配していたが、全焼ということか。母屋も使用できなくなってしまったのか。

和田泉消防署長：客殿と本殿は、ほぼ原形をとどめていない状況で全焼。住まいがある方の建物については、壁面が焼けているが住める状態。

梶村議員：水などは使えないと聞いたが。

和田泉消防署長：生活はできる状態。

梶村議員：旧緑園西小学校の跡地利用について。現状で分かっていることがあれば教えてほしい。

室町区政推進課長：令和4年6月から7月にかけて地域住民にアンケート調査を実施した。回答数は2,564件で、回答率は38.6%。土地利用に対するご意向は主に「地域交流」、「福祉」、「子育て」が多かった。調査で把握した地域住民の意向や、建築基準法に照らした立地の可能性や、事業性等を考慮しながら関係局と検討を進め、公募に向けて必要な調整を進めていく。

梶村議員：公募はいつから実施するのか。

室町区政推進課長：まだ明確な時期は決まっていない。

梶村議員：教育委員会事務局が行うのか。

室町区政推進課長：建物の所管は教育委員会事務局だが、跡地利用については、主に財政局ファシリティマネジメント推進課と泉区で調整しながら進めている。

梶村議員：住宅地なので制約があると思うが、せつかくの施設で駅からも近いので、地域住民にとって使い勝手の良い場所になる事を期待している。

麓議員：先日、都市整備局からアッテ号の実証実験を終了するとの連絡があった。1日の乗降客数が少ないということだが、実証実験を行うにあたっては、アンケート調査なども行い、新橋地区における地域交通サポートが必要だと判断してスタートしたと認識している。今回、1日の乗降客数が20人程度にとどまってしまったことについて、原因等は把握しているか。

室町区政推進課長：アッテ号については、6月末をもって実証運行は中断

すると聞いている。地域住民への周知も行ってきたが、利用者数の増加につながらなかった。利用者数が伸びなかった原因分析は、これから局で実施する予定。今回は定期運行の形で行ったが、今後は定期運行に限らずどのような交通サポートができるか、地域とも相談させていただきながら検討していきたい。

麓議員：本件に係る局からの連絡事項の中では、これからも交通について支援をしていくとあったので、期待している。ただ、実証実験の中断について地域の方々が落胆しているのではないかと思うと、地域の方で利用者が少なかった理由を探るのはかなり厳しいのではないかと思う。交通サポートが必要な地域であることは分かっていることなので、ぜひまた別の形での実証実験等に向け、区と局が連携しながら支援してもらいたいと思っている。

もう1点、商店街振興について伺いたい。最近、区内商店会では、商店会が管理している街路灯を撤去していくとか、商店会の活動自体を縮小していく方向を探ろうとしているなどの話を聞いている。一方で区はスタンプラリーやいっずんカレー等、様々な振興事業を行っているが、それらが商店会や各店舗にとってどのような効果があったか。また今回、経済局の補正予算でプレミアム付商品券支援事業が実施される。3商店会合同での申請も可とのことだが、泉区の商店会自らそのような取組ができそうかどうかも含め、状況を教えてほしい。

塗師地域振興課長：まず商店街振興については、カレー、ハロウィン、スタンプラリー等、年間を通して商店街に行っていただけるような取組を進めてきた。昨年度のいっずんカレーは、カレーパンも含め4,000食以上の販売があり、商店街の皆様からは「かなり好感触だった」、「新しい顧客が増えた」とご意見をいただいた。大変好評だったので、キャンペーン期間が終わっても引き続きメニューを提供してもらった店舗もある。参加者からも「いろいろな店舗で食べ比べができ、泉区にこんな店があったんだという気付きになった」というご意見をいただいている。

経済局のプレミアム商品券については、3商店会以上で実施し、利用可能店舗数が45店舗以上だと1千万まで事業費が出て、補助率は10分の10になっている。事務費の補助率も4分の3で、補助限度額は400万円までになる。本事業について、泉区商店街連合会の場でも経済局が説明するが、地域振興課としてもできる支援について探り、丁寧にご説

明をしながら、後押ししていきたい。

横山議員：資料2 27 ページ「3 交通安全対策事業」の「(3)子ども交通安全対策事業」についてだが、私がPTAの会長をやっている中で、「イ」にあるような、通学路の安全対策に関する要望を出しても、ほとんど通らない現実がある。PTAでも、地域から情報を吸い上げ、それを学校の中で一元処理するなど、手間をかけて要望を取りまとめている。当然、100%ボランティアで行っていただいている作業だが、手間をかけてもほとんど要望が通らないので、徒労に感じるような状況になってしまっている。実際、車が走っている道路で白線が消えていて、停止線がないところが多くある。横断歩道や停止線等については県の所管であるが、市民からすればどこが所管かは関係ない。区長や土木事務所長から強く県に要望してほしい。特に、昨年あたりから白線をはじめとした路面標示の状態が酷いと感じる。本件については毎回この会議の場で言わせていただくつもりだが、所感があればお願いしたい。

斎藤土木事務所長：白線の件については、認識している。スクールゾーン協議会等を通じ、県警としっかり協議していくが、市としてできる対策も積極的に取り組んでいきたいと考えている。ご存じのとおり道路局でも交通安全対策については力を入れているところであり、土木事務所に配付される予算についても、昨年度より増額されている。今いただいたご意見を踏まえ、土木事務所ですることができることは、しっかり進めていきたい。

横山議員：自転車専用道路のための安全カラーベルト設置なども重要だが、横断歩道や停止線などを補修してほしいという区民からの声がある。自転車に関連した質問だが、4月からヘルメット着用努力義務になった。このことについて土木事務所や区長あてに地域からの声や要望は届いていないか。

斎藤土木事務所長：4月以降、土木事務所としてご意見を賜っていることは特にない。

横山議員：区長には声が届いていないか。

山口区長：特段ご意見はいただいている。交通安全対策協議会でマナーアップキャンペーン等、啓発活動を実施していただいている。そういった場でも、特段ご意見を賜ったということは聞いていない。

横山議員：資料32 ページ「認知症等地域支援」について。認知症については、今後10年単位で考えると、泉区に関わらず国レベルでも本当に

深刻な状態になっていくと思う。体が健康な方が認知症ということになると、必ず、最低1人はマンツーマンでの介添えが必要になる。そういった時代が10年、20年後にはくるのではないか。この課題については議会でも取り上げているが、区としても引き続き認知症支援を手厚く行ってほしい。ご本人だけでなく、ご家族の方々に対する支援も拡充して行ってほしいと考えるが、所感があればお願いしたい。

稲垣高齢・障害支援課長：認知症等地域支援については、昨年度までは認知症の当事者の方がどのような気持ちで生活されているのかを体験するために、VRを利用した研修を行った。研修自体はご好評をいただいたが、使用機器等の関係でVR体験ができる人数が限られることが課題であった。そのため、今年度はより幅広く、多くの方に参加いただけるよう、認知症に関する映画上映会を開催したいと考えている。当事者の方やご家族の方が、少しでも地域の中で生活しやすくなるように、また皆様に温かく見守っていただけるように、支援していきたい。

横山議員：毎年、新年度に伺っているが、泉区内の居所不明児がいるかどうか、伺いたい。

中澤こども家庭支援課長：乳幼児に関しては、乳幼児健診に来なかった場合は全員、訪問や電話し、確認している。一定期間はかかるが、全員確認をしている。

横山議員：入学、入園に際して居所不明児が判明するケースもあると思うが、今年度は0人ということか。今年新たに発生したものが0人ではなく、そもそも0人ということか。

中澤こども家庭支援課長：健診は定期的に行っているため、健診に来ない子どもがいるという状況も絶えず発生するが、過去のものは数カ月追いかけて、確認をして居所不明児は0人になっている。今の段階では、過去のものは0人。

3 その他（泉区内における主な局事業等について）

梶村議員：計画段階の案件もいろいろあると思うが、たとえば立場地区センターの空調について。実施する予定になっていると思うが、区として承知しているか。

塗師地域振興課長：立場地区センターの空調については、今年度に設計し、次年度に施工と聞いている。泉スポーツセンターはもう1年かかるが、基本設計、実施設計、工事という流れになる。

梶村議員：立場地区センターも、スポーツセンターも空調工事は実施されるのか。

塗師地域振興課長：どちらも実施される。区としても承知している。

梶村議員：上飯田地区センターについて、照明をLEDに切り替えると聞いている。その件についても承知しているか。

塗師課地域振興長：上飯田地区センターについても、承知している。

梶村議員：小学校の開門時間について。学校の教員の働き方改革で、朝、登校してきた児童が正門前で20分、30分も待っている状況が一部の小学校では生じているようだ。登校時間をずらす等、いろいろと調整はしてくれているらしいが、やはり8時5分から10分にならないと開門しない。学校連携・こども担当の方で何か聞いていないか。

朝倉こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：朝の学校の開門時刻は学校長が決めることになっているが、ご指摘のとおり、教員の働き方改革の流れもあり、把握しているところでは、泉区内の小学校はだいたい8時から8時15分間の開門が多い。校門前の学校敷地の広さなど各校で事情が異なっているが、公道にはみ出すなど子どもの安全面に支障がある場合は早めに開門するなど柔軟に対応をしている。区の小学校を管轄する教育委員会事務局西部学校教育事務所にも相談をしており、子どもの安全面を第一に考えていきたい。

梶村議員：働き方改革は重要だが、子どもの安全安心も大事なこと。中田小の児童は踊場方面からも登校してきている。20分、30分かけて長後街道を歩いてきている子もおり、出発時間などが普段より少し早いと、その分早めに小学校に着いてしまう。同じ中田地区内の小学校でも、開門時間を早めることについて対応が違う場合もあり、統一する必要があるのではないか。関係者としっかり連携してほしい。

また、スクールゾーン協議会について、書面開催するところもあるようだが、書面だけでしっかり協議できるのか。先ほど、路面標示が消えているという話が出ていたが、側線は土木事務所でも対応できるが、横断歩道や停止線は県警の管轄になるので、強く申入れをしないといけない。子どもの安全安心を守ると言っても、通学路の横断歩道が消えてしまっていたのでは元も子もない。他の区でも同じような状況が聞かれる。全市的に取り組まなければならない。これについて区長の所感はあるか。

山口区長：状況をしっかり把握し、県への申入れ等、区としてできること

	<p>はやっていきたい。</p> <p>麓議員：深谷通信隊については、公園等の整備に関する検討手続きに入っていくが、今年度は、区民に対し、目に見えるような進捗をしていただきたい。</p> <p>六渡政策局基地対策課担当課長：これまで環境影響評価条例の手続きを進めてきた。昨年度は環境影響評価条例の方法書の手続きまで完了しているが、準備書の策定に向け、新たに困障区域内の生物調査、また、産業廃棄物最終処分場における地中廃棄物の種類、量等を把握することが必要になったことから、昨年11月まで追加調査を進めてきた。今後は追加調査の結果を踏まえ、準備書の策定作業を進めていく。準備書の策定を速やかに行い、住民説明会を開催していくよう、関係区局で連携して進めていきたいと考えている。</p>
備 考	